



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 トランコム株式会社

コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武部 篤紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 三田村 直毅 TEL (052) 939-2011

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日 2022年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162,984	7.0	7,990	△3.1	8,190	△2.5	5,291	△7.7
2021年3月期	152,285	△6.8	8,243	9.0	8,401	13.3	5,730	16.7

(注) 包括利益 2022年3月期 5,506百万円 (△8.0%) 2021年3月期 5,984百万円 (19.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	540.24	538.91	11.7	12.1	4.9
2021年3月期	585.54	584.04	14.2	13.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 75百万円 2021年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,636	47,636	67.8	4,816.37
2021年3月期	65,613	43,276	65.4	4,383.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,185百万円 2021年3月期 42,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,239	△5,605	△1,804	19,949
2021年3月期	8,808	△1,851	△1,520	19,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	1,135	19.6	2.8
2022年3月期	—	62.00	—	64.00	126.00	1,245	23.3	2.7
2023年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		20.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,280	4.5	3,820	△3.5	3,890	△3.0	3,380	30.0	345.01
通期	170,000	4.3	8,530	6.7	8,640	5.5	6,510	23.0	664.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,324,150株	2021年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2022年3月期	527,285株	2021年3月期	534,530株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,794,415株	2021年3月期	9,786,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	138,540	6.7	2,855	△13.2	5,485	44.3	4,492	58.5
2021年3月期	129,829	△7.2	3,289	△32.8	3,799	△30.5	2,832	△27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	458.64	457.51
2021年3月期	289.43	288.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,097	40,152	70.1	4,088.23
2021年3月期	53,971	37,072	68.5	3,776.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,051百万円 2021年3月期 36,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-ESOP）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2022年3月31日現在において、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」が所有する自己株式はそれぞれ40,800株及び43,844株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、前年から続く新型コロナウイルス感染症拡大と、それに伴う緊急事態宣言発出が日本国内の経済活動に大きな影響をもたらした一方で、生活必需品やEC関連の物流需要は更に拡大しております。そのような中、当社グループは従業員の健康と安全の確保を最優先に、社会生活や活動の根幹である物流を止めないという社会的使命を果たすべく柔軟かつスピード感をもって対応してまいりました。

当社グループは、重要な社会インフラである物流を担う企業として、社会課題の解決と抜本的な革新の実現に向け、2022年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。「サステナブルで効率的な輸配送」を提供するため、当社の強みである全国20万台規模の中長距離を中心とした貨物と空車のマッチング（求貨求車サービス）、物流センター運営などのネットワークやノウハウを最大限活用し、アイデアとテクノロジーを組み合わせた「はこぶ」仕組みを創造し、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム構築を図っています。

その一環として、静岡県袋井市に開設した中継輸送拠点で連結トラックやスワップボディを活用した新たな「はこびかた」を創出しました。また、埼玉県蓮田市に当社最大規模の大型物流センターを開設し、様々なサービスメニューを組み合わせた日雑プラットフォームの構築を進めるなど、あらゆる資源を「はこぶ（Transport）」に集中し、積極的な投資を行いました。また、「はこぶ」能力の増大に向けて他社との協業を推進し、2021年7月には株式会社soucoとの資本業務提携、2022年1月にはCBcloud株式会社との資本業務提携、2022年3月には株式会社シーアールイーと業務提携を行い、それぞれの強みや経営資源を相互に活用し連携することで新たな価値の創出を進めました。海外においては、ASEAN地区での成長強化として2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. を連結子会社化しました。加えて2022年3月にはシステムの設計・開発・保守事業を行うトランコムIT S株式会社の外販事業（S I 事業）をアクセンチュア株式会社へ事業譲渡する契約を締結し、また、新たなものづくりの構築及びそれを支える物流DXの実現に向けた共同ソリューション開発や、当社グループにおける新たなDXソリューションの構築にかかる協業を推進することとしました。

当連結会計年度の業績については、前年コロナ禍の影響を受けた物流情報サービス事業の増収が起因し、売上高は162,984百万円（前期比+7.0%）、営業利益は各事業において生産性向上や効率化を図る一方で、「はこぶ」創造に向けた先行投資費用の計上により、7,990百万円（前期比△3.1%）となりました。また、経常利益は8,190百万円（前期比△2.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,291百万円（前期比△7.7%）となりました。

トランコムグループの連結業績

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	152,285	162,984	10,698	7.0
営業利益	8,243	7,990	△252	△3.1
経常利益	8,401	8,190	△210	△2.5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,730	5,291	△439	△7.7

事業セグメント別の業績

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	55,322	55,499	176	0.3
	営業利益	4,598	4,218	△380	△8.3
物流情報サービス 事業	売上高	80,946	89,477	8,530	10.5
	営業利益	3,172	3,194	22	0.7
インダストリアル サポート事業	売上高	5,880	6,278	397	6.8
	営業利益	185	318	132	71.4
その他	売上高	11,716	13,259	1,543	13.2
	営業利益	423	407	△16	△3.9
連結消去	売上高	△1,580	△1,530	49	—
	営業利益	△136	△147	△10	—
連結合計	売上高	152,285	162,984	10,698	7.0
	営業利益	8,243	7,990	△252	△3.1

ロジスティクスマネジメント事業において、売上高は一部業務縮小・廃止の影響による減収要因はありましたが、前期及び今期新規稼働拠点の寄与により55,499百万円（前期比+0.3%）となりました。営業利益は、戦略拠点の先行投資費用を計上したことにより4,218百万円（前期比△8.3%）となりました。

物流情報サービス事業は、コロナ禍からの回復に伴う貨物輸送需要の増加により貨物情報数は前期比18.9%増加、空車情報数同6.4%減少、成約件数同12.6%増加となりました。その結果、売上高89,477百万円（前期比+10.5%）、営業利益3,194百万円（前期比+0.7%）となりました。

インダストリアルサポート事業については、顧客の生産回復に加え、管理人員及びコストの適正化による収益構造改善により、売上高6,278百万円（前期比+6.8%）、営業利益318百万円（前期比+71.4%）となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2021年1月～12月の業績が連結されております。売上高は中国での新規業務稼働が寄与しましたが、シンガポールにおけるビルクリーニング事業でのコロナ禍影響により需要が減少し、売上高13,259百万円（前期比+13.2%）、営業利益407百万円（前期比△3.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、売上高の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の売掛債権が832百万円、現金及び預金が51百万円増加したことなどにより、936百万円増加し46,800百万円となりました。

固定資産は、株式の取得などにより、投資その他の資産が1,692百万円、子会社の異動に伴うのれんの増加などにより、無形固定資産が784百万円、設備投資などにより、有形固定資産が609百万円、それぞれ増加したことにより、3,087百万円増加し22,836百万円となりました。これらにより資産合計は、4,023百万円増加し69,636百万円となりました。

(負債)

流動負債は、売上高の増加に伴い、買掛金が267百万円、未払金が990百万円、それぞれ増加した一方、確定納付及び中間納付などにより、未払消費税が950百万円、未払法人税が520百万円、それぞれ減少したことにより、109百万円減少し18,885百万円となりました。

固定負債は、リース債務が294百万円減少したことなどにより、226百万円減少し3,115百万円となりました。これらにより負債合計は、336百万円減少し22,000百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,085百万円増加したことなどにより、4,360百万円増加し47,636百万円となり、自己資本比率は67.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、19,949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,101百万円、減価償却費2,711百万円、未払金の増加額921百万円などの資金の増加と、法人税等の支払額3,371百万円、売上債権の増加額549百万円などの資金の減少等により、結果として、7,239百万円の収入（前年同期 8,808百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,150百万円、無形固定資産の取得による支出472百万円、投資有価証券の取得による支出1,391百万円などの資金の減少等により、結果として、5,605百万円の支出（前年同期 1,851百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入38百万円の資金の増加と、配当金の支払額1,205百万円などの資金の減少等により、結果として、1,804百万円の支出（前年同期 1,520百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	64.2	63.7	65.4	67.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	148.7	120.3	116.0	131.7	99.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	29.7	18.9	23.6	25.2	27.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	41.3	64.0	69.4	75.9	59.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、燃料価格の高騰など不透明な状況が続くと想定しておりますが、各事業の強い収益基盤のもと、中期経営計画2年目の年として、更にスピード感をもって、当社グループ一丸となった事業活動、成長戦略に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	162,984	170,000	7,015	4.3
営業利益	7,990	8,530	539	6.7
経常利益	8,190	8,640	449	5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,291	6,510	1,218	23.0

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	55,499	55,700	200	0.4
	営業利益	4,218	4,590	371	8.8
物流情報サービス 事業	売上高	89,477	95,700	6,222	7.0
	営業利益	3,194	3,385	190	6.0
インダストリアル サポート事業	売上高	6,278	6,400	121	1.9
	営業利益	318	380	61	19.3
その他	売上高	13,259	13,600	340	2.6
	営業利益	407	455	47	11.8
連結消去	売上高	△1,530	△1,400	130	—
	営業利益	△147	△280	△132	—
連結合計	売上高	162,984	170,000	7,015	4.3
	営業利益	7,990	8,530	539	6.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金126円（中間配当62円、期末配当64円）を予定しております。

次期の配当につきましても、連続増配を堅持し、年間の1株当たり配当金136円（中間配当68円、期末配当68円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973	20,024
受取手形及び売掛金	21,223	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,670
電子記録債権	3,672	4,058
商品	14	8
仕掛品	2	5
貯蔵品	14	18
前払費用	655	794
その他	307	222
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	45,864	46,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,443	9,874
減価償却累計額	△4,917	△5,197
建物及び構築物 (純額)	4,526	4,676
機械装置及び運搬具	6,617	7,960
減価償却累計額	△5,195	△5,764
機械装置及び運搬具 (純額)	1,422	2,195
土地	2,871	3,005
リース資産	2,439	2,376
減価償却累計額	△1,688	△1,830
リース資産 (純額)	751	545
使用権資産	1,496	1,797
減価償却累計額	△314	△605
使用権資産 (純額)	1,182	1,192
建設仮勘定	489	251
その他	1,565	1,596
減価償却累計額	△1,061	△1,107
その他 (純額)	504	489
有形固定資産合計	11,747	12,356
無形固定資産		
のれん	756	1,761
ソフトウェア	1,339	1,432
ソフトウェア仮勘定	297	36
顧客関連資産	373	325
その他	158	154
無形固定資産合計	2,926	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598	3,622
繰延税金資産	586	755
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	1,685	2,240
その他	198	142
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,075	6,768
固定資産合計	19,749	22,836
資産合計	65,613	69,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,135	12,402
リース債務	629	708
未払金	736	1,727
未払費用	1,365	1,355
未払法人税等	1,545	1,024
未払消費税等	1,624	673
賞与引当金	635	635
その他	322	357
流動負債合計	18,995	18,885
固定負債		
リース債務	1,589	1,295
繰延税金負債	96	82
株式給付引当金	284	306
役員株式給付引当金	301	343
退職給付に係る負債	104	94
資産除去債務	593	636
その他	372	356
固定負債合計	3,342	3,115
負債合計	22,337	22,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,796	1,815
利益剰余金	40,921	45,007
自己株式	△1,072	△1,049
株主資本合計	42,725	46,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	241
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	△248	141
退職給付に係る調整累計額	△8	△5
その他の包括利益累計額合計	184	332
新株予約権	104	100
非支配株主持分	261	350
純資産合計	43,276	47,636
負債純資産合計	65,613	69,636

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	152,285	162,984
売上原価	141,306	152,076
売上総利益	10,979	10,907
販売費及び一般管理費	2,735	2,917
営業利益	8,243	7,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	37
持分法による投資利益	61	75
助成金収入	271	207
その他	75	94
営業外収益合計	436	415
営業外費用		
支払利息	116	122
固定資産除却損	15	34
固定資産売却損	29	0
支払補償費	—	25
その他	117	33
営業外費用合計	278	215
経常利益	8,401	8,190
特別損失		
減損損失	—	48
投資有価証券評価損	—	40
特別損失合計	—	88
税金等調整前当期純利益	8,401	8,101
法人税、住民税及び事業税	2,682	2,837
法人税等調整額	△85	△87
法人税等合計	2,596	2,749
当期純利益	5,804	5,351
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,730	5,291
非支配株主に帰属する当期純利益	74	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△244
土地再評価差額金	△70	—
為替換算調整勘定	△73	396
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	179	154
包括利益	5,984	5,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,920	5,439
非支配株主に係る包括利益	63	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,740	36,175	△1,044	37,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益			5,730		5,730
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		55		19	74
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	4,745	△27	4,773
当期末残高	1,080	1,796	40,921	△1,072	42,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	165	26	△186	△11	△5	104	199	38,250
当期変動額								
剰余金の配当								△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益								5,730
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								74
土地再評価差額金の取崩								70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	△70	△61	2	190	—	62	252
当期変動額合計	320	△70	△61	2	190	—	62	5,025
当期末残高	485	△44	△248	△8	184	104	261	43,276

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,796	40,921	△1,072	42,725
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			5,291		5,291
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		22	42
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19	4,085	22	4,127
当期末残高	1,080	1,815	45,007	△1,049	46,853

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	485	△44	△248	△8	184	104	261	43,276
当期変動額								
剰余金の配当								△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益								5,291
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								42
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△244	—	389	3	147	△4	88	232
当期変動額合計	△244	—	389	3	147	△4	88	4,360
当期末残高	241	△44	141	△5	332	100	350	47,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,401	8,101
減価償却費	2,433	2,711
のれん償却額	132	146
減損損失	—	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	22
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	51	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△5
受取利息及び受取配当金	△27	△37
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△75
助成金収入	△271	△207
支払利息	116	122
固定資産除却損	15	34
固定資産売却損益 (△は益)	20	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
支払補償費	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	278	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	146
未払金の増減額 (△は減少)	74	921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	626	△954
その他	△384	△37
小計	11,062	10,483
利息及び配当金の受取額	27	37
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	31
助成金の受取額	271	207
利息の支払額	△116	△122
支払補償費の支払額	—	△25
法人税等の支払額	△2,437	△3,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,808	7,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△74
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△2,150
有形固定資産の売却による収入	124	44
無形固定資産の取得による支出	△526	△472
投資有価証券の取得による支出	△234	△1,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,083
その他	△116	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△5,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46	△0
自己株式の処分による収入	74	38
配当金の支払額	△1,056	△1,205
リース債務の返済による支出	△492	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,397	△23
現金及び現金同等物の期首残高	14,575	19,973
現金及び現金同等物の期末残高	19,973	19,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、物流情報サービス事業について貨物出荷日に収益を認識しておりましたが、貨物出荷日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更等しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,312	80,884	5,864	142,061	10,224	152,285	—	152,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	62	15	88	1,491	1,580	△1,580	—
計	55,322	80,946	5,880	142,150	11,716	153,866	△1,580	152,285
セグメント利益	4,598	3,172	185	7,956	423	8,380	△136	8,243
セグメント資産	34,671	21,551	1,419	57,641	7,770	65,412	201	65,613
その他の項目								
減価償却費	1,490	371	13	1,874	476	2,350	83	2,433
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	132	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,035	366	2	1,403	998	2,402	190	2,592

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、のれんの償却額△132百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額201百万円には、セグメント間取引消去△5,256百万円、全社資産5,457百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダ ストリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,480	89,395	6,244	151,120	11,863	162,984	—	162,984
セグメント間の内部売上高又 は振替高	18	81	33	134	1,396	1,530	△1,530	—
計	55,499	89,477	6,278	151,255	13,259	164,515	△1,530	162,984
セグメント利益	4,218	3,194	318	7,731	407	8,138	△147	7,990
セグメント資産	34,759	21,281	1,662	57,703	9,373	67,076	2,560	69,636
その他の項目								
減価償却費	1,494	369	12	1,876	667	2,543	167	2,711
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	146	146
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,320	613	2	1,936	832	2,768	1,309	4,078

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△146百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,560百万円には、セグメント間取引消去△10,022百万円、全社資産12,582百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,383.19円	4,816.37円
1株当たり当期純利益	585.54円	540.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	584.04円	538.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,730	5,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,730	5,291
期中平均株式数(株)	9,786,575	9,794,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,097	24,166
(うち新株予約権(株))	(25,097)	(24,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度90,963株、当連結会計年度84,644株)。
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度82,957株、当連結会計年度87,055株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。